

第1章 中部ブロックの特徴

(1)ものづくりに秀でた産業特性と経済成長を支える交通ネットワークの発展

自動車産業などを中心に製造品出荷額等(2013年)で約27%を占める、ものづくり中枢圏

(2)地形地質・治水特性

急流河川が流れ、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯に広がる濃尾平野など沖積平野に流れ込む地形から、治水が中部の発展を下支え

(3)自然・歴史文化など多種多様な地域資源

美しい風土・風景、景観、精神文化、漁猟文化、独特の食文化、伝統文化、産業観光施設を有する

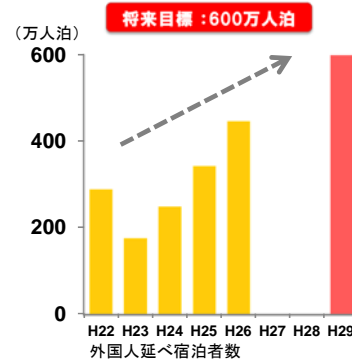
第1章 中部ブロックにおける近年の状況変化

◆中部の経済成長に大きな役割を果たしてきた社会資本整備の進展



東海環状沿線の自動車関連企業立地

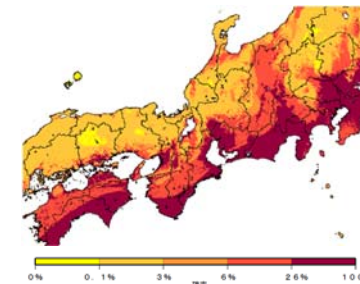
◆増加、多様化する観光需要、昇龍道プロジェクトの進展



昇龍道エリアにおける宿泊者数の推移



◆巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への備え、国土保全など



今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(2014年)



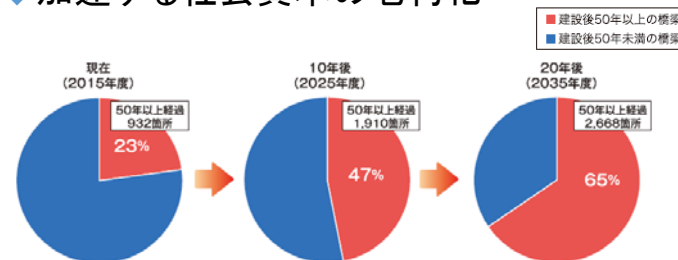
中部の抱える災害リスク
由比地区地すべり対策事業(静岡市)

◆2027年リニア中央新幹線 東京・名古屋間開業に向けた工事本格着工



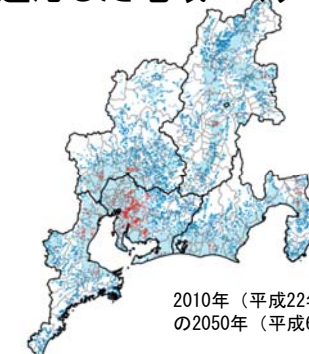
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

◆加速する社会資本の老朽化



中部地方整備局管内の橋梁の老朽化(橋長2m以上、2015年6月現在)

◆人口減少・高齢化社会の進展に 適応した地域づくり



2010年(平成22年)を100とした場合の2050年(平成62年)の人口増減状況

◆環境との共生

第2章 中部ブロックの将来像

※中部圏広域地方計画より

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

H27.11.11 MRJ初飛行



写真提供：三菱航空機



B787

環日本海連携



＜世界の中の中部＞

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

＜日本の中の中部・中部の中の人々＞

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

＜前提となる安全・安心、環境＞

南海トラフ地震などの災害に強くなやか、環境と共生した国土

リニア中央新幹線



©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

新東名高速道路



写真提供：NEXCO中日本

中部国際空港



写真提供：中部国際空港株式会社

名古屋港



写真提供：名古屋港管理組合

環太平洋連携

FCV (MIRAI)



写真提供：トヨタ自動車株式会社

【基本戦略1】ものづくり中枢圏としての更なる成長を支える国土基盤の強化

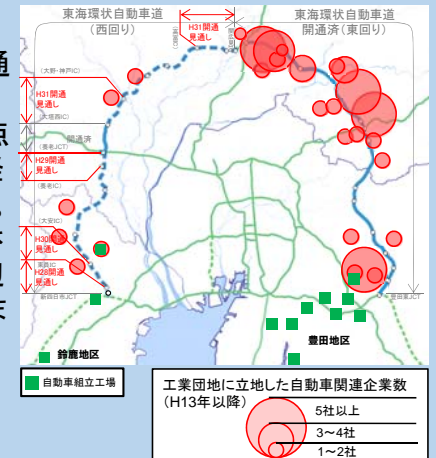
- 中部の国際ゲートウェイの国際拠点空港や国際拠点港湾等を機能強化
- リニア効果を広域に波及させるリニア駅を核とした地域づくり、中部の骨格を成す高速道路ネットワークを強化
- 経済の安定成長に不可欠な資源・エネルギー供給や安定的な水の供給、渇水リスクに備えた基盤を整備



写真提供
 ※1: 中部国際空港株式会社
 ※2: NEXCO中日本
 ※3: ©Central Japan Railway Company.
 All rights reserved.
 ※4: 名古屋港管理組合
 ※5: 三菱航空機

■高速交通ネットワーク整備 ⇒ 企業立地促進

【東海環状自動車道】
 東海環状自動車道の開通により、沿線地域では自動車組立工場や物流拠点などの集積が進み中部経済の発展を牽引してきた。高速交通ネットワークのさらなる拡充により、IC周辺の土地の付加価値が高まり、新たな企業集積が進む。



〈主な事業例〉

- 東海環状自動車道(岐阜県・三重県)

■港湾における国際競争力の強化 ⇒ 税収増加

【三河港・名豊道路】
 三河港と名豊道路の整備により、三河港は国内最大の自動車輸入拠点に成長。海外企業の進出により、豊橋市では税収(約4.4億円)が増加。



〈主な事業例〉

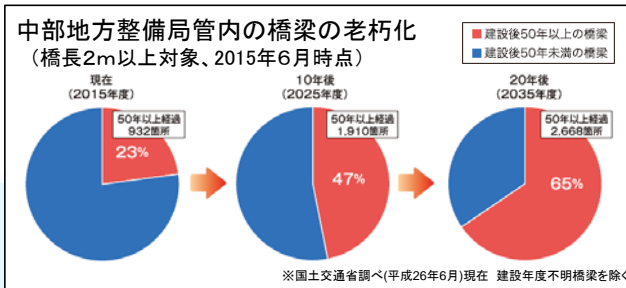
- 三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業(愛知県豊橋市)
- 中部国際空港南側地区整備事業(愛知県)

【基本戦略2】 戦略的なインフラメンテナンスの推進

- インフラ長寿命化計画を踏まえ、インフラの機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるための戦略的なインフラメンテナンスを実施
- 予防保全の徹底による維持管理更新にかかるトータルコストを縮減・平準化
- 地域の安全・安心を確保する守り手としての建設業の健全な発展と産学官が連携した担い手・技術を確保



■ 橋梁の損傷(木曾川大橋)



■ 橋梁点検の様子



■ 橋梁点検の様子



■ 産学連携「ニュー・ブリッジ」N'U-BRIDGE
(名古屋大学、中日本高速道路、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋)



■ 中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム



■ 庁舎の耐震化
(名古屋合同庁舎第2号館)



■ 岸壁エプロンの沈下(金城ふ頭)



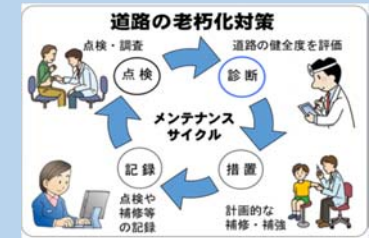
■ 護岸の老朽化(豊川)



■ メンテナンス会議

■ 既存ストックの適切な利用と維持・管理、更新 ⇒ 継続的なストック効果の発現

長寿命化計画に基づきメンテナンスサイクルが実施されることで、トータルコストが縮小・平準化されることで着実な長寿命化が図られる。



〈主な事業例〉

- ・長寿命化計画(個別施設計画)の策定
- ・メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の構築
- ・既存ストックの適切な利用と高度利用化の推進
- ・公共施設の維持管理・更新にかかる民間活力の活用による事業の効率化 等

■ 人材の確保・育成⇒維持管理の適正化

産学官の連携による社会資本整備及び維持管理・更新を支える人材の確保及び育成が推進されることで、社会資本の適切な維持管理が行われることが期待される。



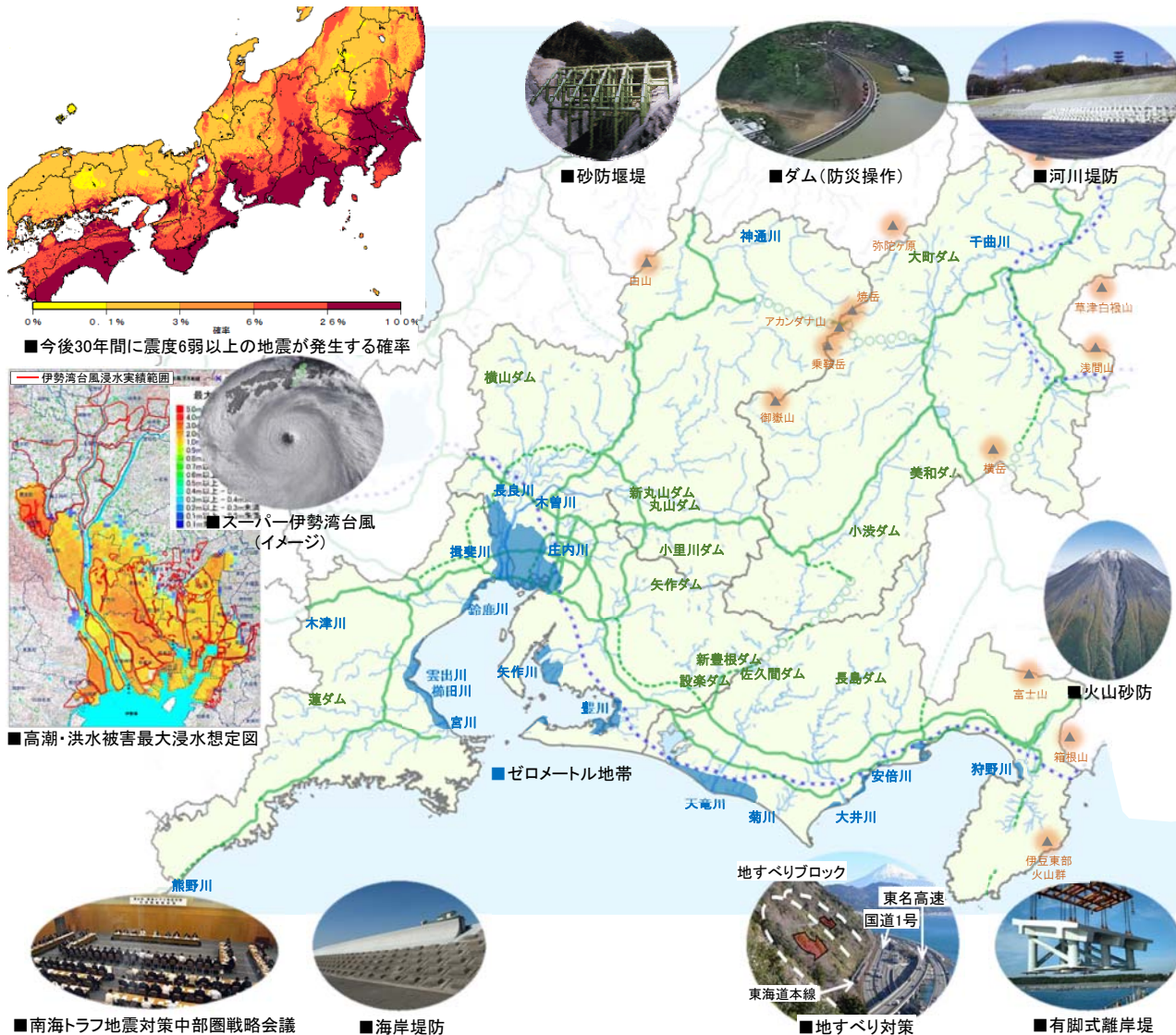
けんせつ未来懇話会

〈主な事業例〉

- ・若手技術者登用・育成工事、女性技術者配置工事の推進
- ・完全週休二日・工程調整綿密対応工事の推進
- ・産学官による社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の養成 等

【基本戦略3】 南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害などに備えた安全・安心の確保

- 切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害に備え、ハード・ソフトの一体的取組により地域の安全・安心を確保
- 「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」、「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」など産学官民が連携し、関係機関が一丸となって防災・減災対策の取り組みを進化
- 山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理により国土を保全



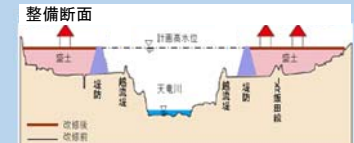
■ 総合的な治水対策 ⇒ 企業立地促進

【天竜川】

前例の無い全面盛土方式の治水対策の完成により安全度が向上。事業完了後、企業等が多数立地する地域産業振興の拠点に成長。

〈主な事業例〉

- ・ 木曾川直轄河川改修事業
- ・ 長良川直轄河川改修事業

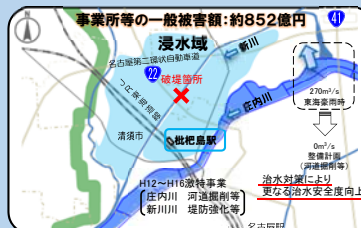


川路地区における土地利用状況

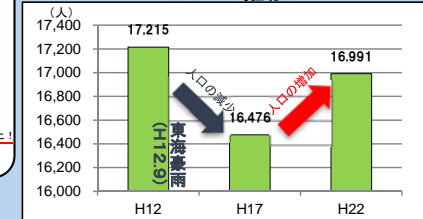
■ 適切な土地利用による災害に強い地域づくり ⇒ 企業立地促進・人口増加

【庄内川】

東海豪雨後6社が撤退したが、その後 激特事業等で安全度向上。その結果、有名菓子メーカーなど5社が参入。



西枇杷島地区 (旧西枇杷島町) 人口の推移



〈主な事業例〉

- ・ 庄内川特定構造物改築 (JR新幹線庄内川橋梁)

【基本戦略4】 住みやすい中部地域の形成と自然と共生した国土形成

- 地方部における地域産業の振興や福祉、防災、賑わい交流など多面的な機能を有する「小さな拠点」の形成や都市部における立地適正化計画の策定を推進し都市機能のコンパクト化を支援
- 交流連携機能を高めることによる生活の利便性向上と通学路の安全対策など安全・安心の住みやすい地域を形成
- 健全な水循環による自然環境の保全・再生や美しい景観形成などによる自然と共生した国土を形成



■コンパクト+ネットワーク ⇒ 住民生活の利便性向上

「道の駅」、「みなとオアシス」などを「小さな拠点」の核となる施設として活用し、コンパクト化を支援する。また、周辺都市・地域との交通ネットワーク強化など交流連携機能高め、住民生活の利便性向上を支援する。



〈主な事業例〉

- ・ 道の駅制度の活用
- ・ 生活幹線道路の整備



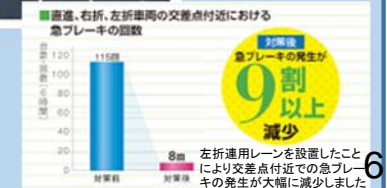
■交通安全対策 ⇒ 渋滞と交通事故の低減

安心安全な住環境への整備が進められてきた。さらなるユニバーサルデザイン化を図ることにより、生活環境の利便性・快適性が向上する。



〈主な事業例〉

- ・ 連続立体交差事業
- ・ 自転車走行空間整備事業
- ・ 交差点改良等



第3章 中部ブロックにおける社会資本整備の重点目標

【重点目標1:ものづくりなどの産業立地環境の改善とリニア効果の最大化】

1-1:ものづくり中枢圏・中部強化プロジェクト

1-2:リニア効果最大化プロジェクト

1-3:新たな中部観光交流圏形成プロジェクト

【重点目標2:社会資本の戦略的な維持管理・更新】

2-1:戦略的なメンテナンスサイクル構築プロジェクト

2-2:メンテナンス産業強化プロジェクト

【重点目標3:災害特性と地域の脆弱性に応じた災害リスクの低減】

3-1:南海トラフ地震に備えた国土強靱化プロジェクト

3-2:スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策プロジェクト

3-3:適切な国土保全強化プロジェクト

【重点目標4:地域の個性を活かし対流を促進する持続可能な社会の形成】

4-1:地方創生地域支援プロジェクト

4-2:中部の魅力を高める快適安心生活環境プロジェクト

4-3:環境共生、美しい豊かな国土づくりプロジェクト

1-1 ものづくり中枢圏・中部強化プロジェクト

目指す姿

ものづくりを支える「陸・海・空」高速交通ネットワークの戦略的な整備によりシームレスな国際物流環境を創出、また安定した水資源の確保などにより、我が国経済の成長エンジンの一翼を担っていく。

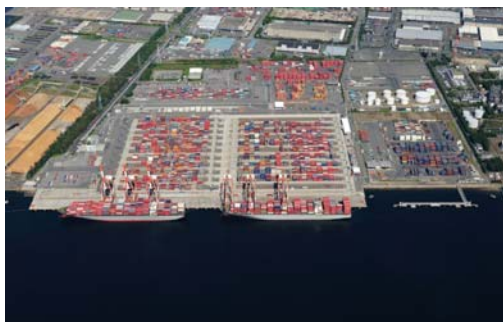
主な指標

[KPI※] 三大都市圏環状道路整備率(名古屋圏)

【H26年度 67% → H32年度 約79%】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ ものづくり産業を支える 港湾機能強化



名古屋港飛島ふ頭南地区
国際海上コンテナターミナル

- 名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル整備事業 等

■ ものづくり産業を支える 道路ネットワークの強化



東海環状自動車道(西回り)

- 東海環状自動車道(一般国道 475号東海環状自動車道(西部区))(関広見～新四日市) 等

■ 安定的な水の供給に 向けた対策



設楽ダム完成予想図

- 設楽ダム建設事業 等

■ 航空需要の増加に対応した 空港機能強化



中部国際空港

提供: 中部国際空港会社

- 中部国際空港南側地区整備事業 等

1-2 リニア効果最大化プロジェクト

目指す姿

リニア駅を核とした地域づくりを進め、リニアの高速性と地域資源を活かし、世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き寄せ対流する拠点を構築する。また、高速交通ネットワークによりリニア効果を中部・北陸の広域に波及させる

主な指標

[KPI] 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数

【H26年度 0 → H32年度 7】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ リニア駅と周辺都市を結ぶ道路ネットワークの強化



三遠南信自動車道(飯喬道路)

- 三遠南信自動車道(一般国道474号飯喬道路、青崩峠道路、三遠・佐久間道路) 等

■ 公共交通の速達性向上



知立駅周辺連続立体交差完成予想図

- 名古屋鉄道名古屋本線等連続立体交差事業(知立駅付近) 等

■ 名古屋駅・リニア中間駅周辺のまちづくり



ささしまライブ24土地区画整理

- 商業、業務、文化、娯楽等さまざま都市機能を集約したささしまライブ24土地区画整理事業 等

1-3 新たな中部観光交流圏形成プロジェクト

目指す姿

各地域が持つ多様な地域資源を活かした都市・地域づくり、また、各地域資源のストーリー性やテーマ性を持った重層的なつながりを支える交通ネットワークの強化を図り広域観光交流圏を形成、国内外の増大する観光需要を的確に取り込む。

主な指標

[KPI] 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合 【H26年度 13% → H32年度 50%】
 [KPI] 三大都市圏環状道路整備率(名古屋圏) 【H26年度 67% → H32年度 約79%】

・ 無料公衆無線LAN の整備率(新幹線主要停車駅)

【新幹線主要停車駅H25年度 57% → H32年度 100%】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 周遊観光を支える道路ネットワークの整備



伊豆縦貫自動車道
(東駿河湾環状道路)

- 伊豆縦貫自動車道(一般国道1号東駿河湾環状道路、一般国道414号天城北道路、河津下田道路(I期)(II期))等

■ 国内外の交流・観光を促進する環境整備



昇龍道プロジェクト

- 産官連携による訪日観光需要を取り込む昇龍道プロジェクトの推進等

■ 賑わいの場の創出



清水港に入港するクルーズ船

- クルーズ船の受入体制の構築等



国営木曾三川公園

- 公園施設を活用した観光・周遊ネットワークの形成や歴史文化交流の促進など地域の活性化に資する国営木曾三川公園の整備運営等

2-1 戦略的なメンテナンスサイクル構築プロジェクト

目指す姿

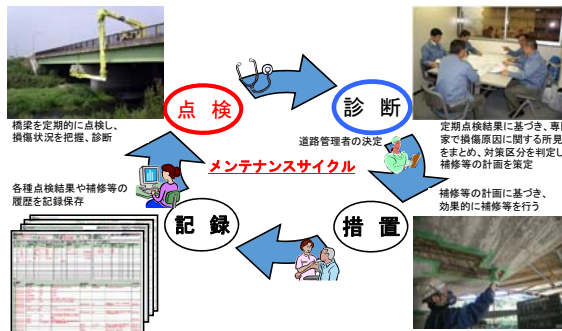
インフラ長寿命化計画を踏まえメンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)を構築し、社会資本の機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるための戦略的なインフラメンテナンスに取り組むとともに、予防保全の徹底による維持管理更新にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る。

主な指標

- [KPI] 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(道路(橋梁)、道路(トンネル),河川(国・水資源機構),河川(地方公共団体),ダム(国・水資源機構),ダム(地方公共団体),砂防(国),砂防(地方公共団体),海岸,下水道,港湾,鉄道,公園(国),公園(地方公共団体)) **【計画期間中に100%実施率を目指す】**
- 維持管理・更新等に係るコストの算定率(道路(橋梁),道路(トンネル),河川(国・水資源機構),河川(地方公共団体),ダム(国・水資源機構),ダム(地方公共団体),砂防(国),砂防(地方公共団体),海岸,下水道,港湾,鉄道,公園(国),公園(地方公共団体)) **【計画期間中に100%実施率を目指す】**
 - 点検実施率(道路(橋梁),道路(トンネル),河川,ダム,砂防,海岸,下水道,港湾,鉄道,公園(遊具),官庁施設) **【計画期間中に100%実施率を目指す】**

重点施策と主要取組(抜粋)

■ メンテナンスサイクルの構築



道路のメンテナンスサイクルの構築

- 各施設における長寿命化計画の策定 等
- 各施設における維持管理コストの算出 等
- メンテナンスサイクルの確実な実施 等

■ 維持管理の効率化



河川敷清掃

竹林の伐採

河川協力団体制度に基づくNPO等との連携

- 地元住民による施設の維持管理を行う道路・河川・砂防施設環境美化活動支援事業の推進 等

■ 既存ストックの適切な利用と高度利用化



大型車の通行適正化の取組

- 道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行適正化の取り組み推進 等

2-2 メンテナンス産業強化プロジェクト

目指す姿

建設業における若者や女性の働きやすい職場環境を整えるとともに、維持管理・更新に係る人材の確保・育成を図る。また、中長期的な観点で安定的な公共投資の見通しを確保すること等で建設業やメンテナンス産業の強化を図る。

主な指標

- 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合(道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、鉄道、公園、官庁施設)
【計画期間中に100%実施率を目指す】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 人材の確保・育成



女性技術者配置工事の推進

- 若手技術者登用・育成工事の推進等
- 女性技術者配置工事の推進等



メンテナンスエキスパートの育成

- 産学官による社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の養成等

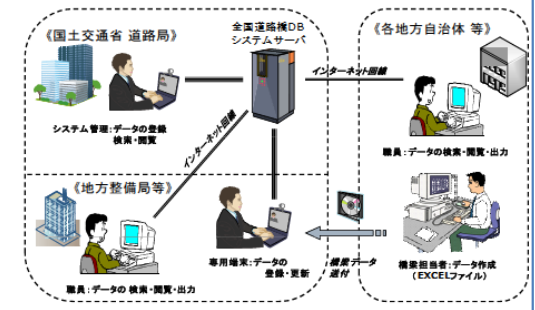
■ 建設業の生産性向上等



中部圏インフラ用
ロボットコンソーシアム

- 維持管理及び災害対応に対応可能なロボットの試行的導入の推進等

■ 社会資本の情報基盤整備



全国道路橋データベースの整備

- 各保全施設における健全性等の情報一元化・電子化の推進等

3-1 南海トラフ地震に備えた国土強靱化プロジェクト

目指す姿

国土強靱化基本計画や地域強靱化計画を踏まえ、社会資本や住宅・建築物の耐震化、社会経済活動の中核機能が集中する太平洋沿岸域の津波被害の軽減対策、そして中部・北陸に跨がる二重、三重に多重性・代替性を確保した幹線道路ネットワーク拡充による防災力強化など産学官民の一体となったハード・ソフトの防災・減災対策に取り組み、首都直下地震が懸念される首都圏のバックアップ機能の強化を行うとともに、太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土を構築する。

主な指標

- [KPI] 公共土木施設等の耐震化率等 【H32年度 100%】
- [KPI] 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 【H32年度 100%】
- [KPI] 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率
【河川堤防:H32年度 約52%、海岸堤防等:約67%、水門・樋門等の耐震化率 約68%】
- [KPI] 国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合
【H26年度 89% → H28年度 100%】
- [KPI] TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数 【H26年度 4 県 → H32 年度 5 県】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 施設の耐震化等



木曾三川下流部堤防

- 木曾三川下流の河川堤防等の耐震化
- 下水道施設の耐震化対策 等

■ 道路の多重性・代替性の確保



四日市JCT

- 近畿自動車道名古屋神戸線(新名神高速道路)(四日市～亀山西) 等

■ 総合的な津波・高潮対策



津松阪港海岸

- 津松阪港直轄海岸保全施設整備事業
- 駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業 等

■ 産学官が連携した防災・減災の取り組み

- 広域的な合同防災訓練等の実施
- 災害時の事業継続計画(BCP)の策定・充実 等

■ 危機管理対策の強化

■ 防災拠点整備や避難場所・通路の確保

3-2 スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策プロジェクト

目指す姿

国土強靱化基本計画や地域強靱化計画を踏まえ、気候変動に伴うスーパー伊勢湾台風の襲来や頻発・激甚化する風水害や土砂災害などの備えを強化するとともに、ハード・ソフト一体の地域特性に応じた防災・減災対策により、強靱な国土を構築する。

主な指標

[KPI] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率

【河川整備率(国管理):H26年度 約72% → H32年度 約75%、河川整備率(県管理):H26年度 約40% → H32年度 約47%、下水道による都市浸水対策達成率 H26年度 約64% → H32年度 約68%】

[KPI] 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数 【H26年度 0 → H32年度 約90】

[KPI] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 【計画期間中に100%実施率を目指す】

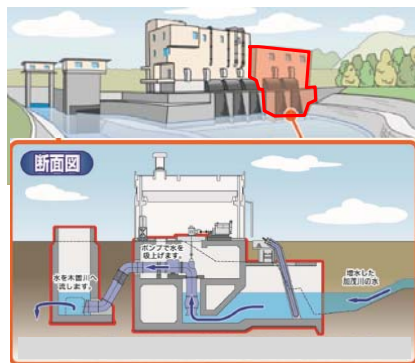
[KPI] 国管理河川におけるタイムラインの策定数 【H26年度 20市町村 → H32年度 86市町村】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 総合的な治水対策



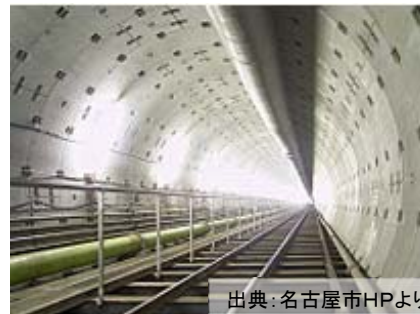
新丸山ダム完成予想図



木曽川直轄河川改修
(加茂川排水機場増設)

- 美和ダムの発電用貯水容量を有効活用して洪水調節容量に振り替える三峰川総合開発事業
- 木曽川直轄河川改修事業(加茂川排水機場増設)
- 新丸山ダム建設事業 等

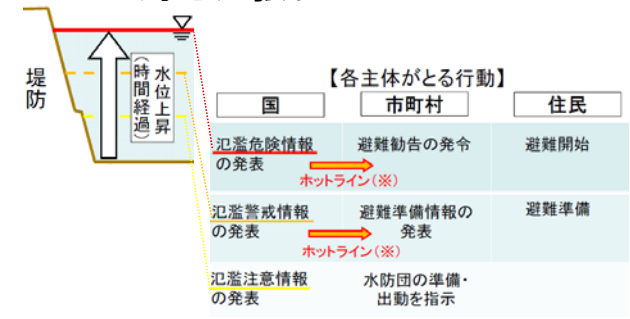
■ 都市浸水に対する内水対策等の災害に強い地域づくり



名古屋市公共下水道整備
(浸水対策)

- 名古屋市公共下水道整備事業(浸水対策)
- 浅川総合内水対策緊急事業 等

■ 激甚化する気象災害への対応力強化



タイムラインイメージ

- 甚大な被害のおそれがある堤防沿いの市町村を対象にしたタイムラインの策定
- 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップの作成 等

3-3 適切な国土保全強化プロジェクト

目指す姿

山地から海岸までの一貫とした総合的な土砂管理や、土砂災害への対応など適切な国土保全を推進する。

主な指標

〔KPI〕要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 【H26年度 約29% → H32年度 約32%】

〔KPI〕土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数

【公表:H26年度 約4万1千区域 → H31年度 約7万1千区域、指定:H26年度 約3万8千区域 → H32年度 約6万8千区域】

- ・活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率 【H26年度 約67% → H32年度 約100%】
- ・侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合 【H26年度 約70% → H32年度 約75%】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 土砂災害対策



由比地区地すべり対策

- ・土砂災害対策警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進
- ・越美山系直轄砂防事業
- ・由比地区直轄地すべり対策事業等

■ 総合的な土砂管理対策



富士海岸

- ・富士海岸直轄海岸保全施設整備事業等
- ・恒久堆砂対策施設を整備し、土砂の連続性を確保するための天竜川ダム再編事業

■ 道路防災対策



一般国道19号桜沢改良

- ・一般国道19号桜沢改良
- ・一般国道41号船津割石防災
- ・一般国道41号屏風岩改良等

■ 雪害対策

- ・除雪優先区間の設定や早めの通行止めによる迅速な除雪の実施、高速道路と一般道路等の道路管理者間及び関係機関との連携等除雪体制の強化等

■ 火山災害に備えた防災・減災対

- ・御嶽山における観測機器等の機能強化を図るための火山噴火警戒避難対策事業の推進等

■ 宅地耐震化の推進

- ・宅地耐震化の推進を図るための大規模盛土造成地マップの作成等

4-1 地方創生地域支援プロジェクト

目指す姿

地域特性に即した、基幹集落への生活サービス・コミュニティ機能の集約や市街地のコンパクト化、周辺都市・地域と交通ネットワークなどで結び機能分担するなど「コンパクト＋ネットワーク」の考え方により、活力ある地域を形成する。

主な指標

〔KPI〕水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合【H26年度 13% → H32年度 50%】
 ・都市計画道路(幹線街路)の整備率 【H24年度 61% → H32年度 66%】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 交通・物流ネットワークの形成



提供:三重県

一般国道477号四日市拡幅

- 一般国道477号四日市拡幅 等

■ 観光・交流拠点形成



出典:岡崎市HPより

乙川リバーフロント地区 都市再構築完成イメージ図

- 乙川リバーフロント地区都市再構築戦略事業 等

■ 都市機能の集積



出典:豊田市駅前通り北地区市街地再開発組合HPより

豊田市駅前通り北地区 市街地再開発完成予想図

- 土地の共同化を行い、老朽化した既存施設を建て替え、住宅、商業、高齢者福祉施設、駐車場機能を集約、高度利用する豊田市駅前通り北地区第一種市街地再開発事業 等

■ 小さな拠点の形成

- 住民の生活に必要な生活サービス機能を一定のエリアに集約し、周辺集落とネットワーク等でつなぐ小さな拠点の形成 等

4-2 中部の魅力を高める快適安心生活環境プロジェクト

目指す姿

安全で利便性の高い移動環境の構築と屋外広告物等の適正化や景観計画区域におけるまちなみの修景、無電柱化、水と緑を活かした都市空間の形成など、防災性を備えた魅力ある都市環境・空間づくりにより、快適で豊かな生活環境を形成する

主な指標

[KPI] 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 【H32年 約3割抑止(H26年比)】
 [KPI] 公共施設等のバリアフリー化率(全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合) 【H25年度 約94% → H32年度 約100%】
 (都市公園における遠路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率)
 【園路及び広場:H25年度 53% 駐車場:H25年度 42% 便所:H25年度 32%
 → H32年度 60% → H32年度 60% → H32年度 45%】
 (特定路外駐車場のバリアフリー化率) 【H25年度 51% → H32年度 約78%】
 (特定道路におけるバリアフリー化率) 【H25年度 90% → H32年度 100%】
 [KPI] 景観計画に基づき取組を進める地域の数 【H26年度 50団体 → H32年度 約71団体】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 都市交通の円滑化



出典:名古屋市HPより

国道302号等と鉄道との立体交差完成予想図

- 国道302号及び都市計画道路守山本通線と名古屋鉄道瀬戸線との立体交差事業 等

■ 交通安全対策



※イメージハンプ

生活道路の事故対策

- 生活道路における速度低減や進入抑制の推進 等

■ バリアフリー化の推進



出典:高山市HPより

高山駅自由通路完成予想図

- 都市計画道路高山駅東西線
- 都市計画道路草薙駅南北自由通路 等

■ 良好な生活環境づくり

- 五十鈴公園整備事業 等

■ 良好な景観の形成

- 色彩・デザインに関する指針を策定し、防災や維持修繕を通じた公共空間の景観改善推進
- 一般国道1号中吉田電線共同溝 等

4-3 環境共生、美しい豊かな国土づくりプロジェクト

目指す姿

生物多様性や水の健全な循環が確保された自然環境の保全、また、地球規模の環境保全に貢献する低炭素型社会、自然と調和した美しい国土を形成する。

主な指標

- [KPI] 持続的な污水处理システム構築に向けた県構想数 【H26年度 0% → H32年度 100%】
- [KPI] 污水处理人口普及率 【H25年度 約84% → H32年度 約96%】
- [KPI] 下水汚泥エネルギー化率 【H25年度 約7% → H32年度 約20%】
- ・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組
 (特に重要な水系における湿地の再生の割合) 【H26年度 7.1割% → H32年度 約8割】
 (広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定) 【H26年度 0% → H32年度 100%】

重点施策と主要取組(抜粋)

■ 河川・湖沼環境の保全等



木曽三川下流部自然再生

- ・ 木曽川総合水系環境整備事業(自然再生) 等

■ 沿道環境改善



国道23号環境施設帯

- ・ 愛知23号環境対策 等

■ 循環型社会の形成



衣浦港外港地区
廃棄物海面処分場

- ・ 衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業
- ・ 中島浄化センター汚泥燃料化事業 等

■ 海域・沿岸域等の環境保全再生

- ・ 港湾における海域環境の創造(名古屋港中川運河、三河港御津地区・大塚地区) 等

■ 順応的な水質管理等を通じた水質改善

- ・ 流域下水道整備事業(污水处理の普及) 等

■ 低炭素社会の実現

- ・ 港湾荷役機械の省エネルギー化の取組推進 等